

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ(東京会場)
- 読後雑感 アジア編 : 2012年 第2回
- ミャンマー : 情報検証 2012年 8月
- カンボジア短信 : 2012年 7月下旬
- バングラデシュ短信 : 2012年 7月上旬
- 「The Lady アウンサンスーチー 引き裂かれた愛」
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会
現代中国地域研究京都大学拠点

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア —長い時間軸による示唆—

日時：2012年9月1日(土) 14時～

会場：京都大学東京オフィス 港区港南2 - 15 - 1

品川インターシティA 27階

14:00～17:00

挨拶 宇野輝（京都大学特任教授・京都大学東アジア経済研究センター協力会理事）

堀 和生（京都大学教授）「150年間の経済史と現代東アジア経済」

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」

17:20～18:20

懇親会

連絡先：〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生 Tel:075-753-3438

e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

尖閣諸島の領有権について考える

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

竹島と同じく軍事圧力で取得された尖閣諸島

竹島(韓国名「独島」)の問題が一躍浮上してきたが、この問題での韓国側の主張ははっきりしている。1905年の日本による領有の閣議決定に当時の韓国は抗議できる状況になかった。日露戦争とは朝鮮半島における日露の勢力争いであり、それが日本側に有利に展開していた当時の情勢下では、そしてさらに「第一次日韓協約」という不平等条約がすでに発行し、事実上外交権を剥奪されていた状況下にあったから、というものである。私はこの主張をほぼ全面的に支持している。そして、問題は、こうして竹島問題が過去の歴史と深く結びついているという意味では、尖閣問題も同じであるということである。竹島が朝鮮半島支配を巡る日露戦争中に領有権宣言がなされたとすれば、尖閣の領有はまさに清国との戦争日清戦争の最中に閣議決定されたものであるからである。

日本人の殆どが知らないことであるが、実はこの「閣議決定」の重要ポイントはその決定が相手国側=中国側に通告されていないことである。こう言うと、えっと思われる方が多いだろうが、何と「相手国への通告は国際法上の義務ではない」というのが国際法の通説だからである。たとえば、こうした国の公式見解形成に資するべく設置された国立国会図書館調査及び日報考査局外交防衛課の濱川今日子氏は同じく国立国会図書館の雑誌『調査と情報』第565号(2007年2月28日)に「尖閣諸島の領有をめぐる論点—日中両国の見解を中心に—」という論文を書いているが、そこでは日本政府による尖閣諸島の「先占」を根拠づけるための論理を次のように提案している。すなわち、

「1 先占の理論

先占とは、国家が、無主地、すなわちいずれの国家領域にも属していない地域を、領有意思をもって実効的に占有することをいう。

領有の意思は通常、当該地域を自国領土に編入することの宣言や、他国への通告によって表示される。しかし、通説によれば、宣言や通告は、領有意思を示すための絶対的な要件ではない。具体的な国家活動や関連事実から、その意思が推定されるからである(ここに注がはいる¹—引用者)。

実効的な占有とは、言い換えれば、領有の意思の存在を立証する具体的な国家活動である。今日では、土地の現実的使用や定住といった物理的占有までは必要とされず、支配権の確立という社会的占有で足りるとされている(ここにもうひとつの注—引用者²)。(傍点は引用者による)

この引用には「無主地」であったことが前提となっていたり、「実効的な占有」を緩く解釈していたり(これは日本による尖閣諸島の実効支配が韓国による竹島のそれに比べて緩いことを正当化する論理である)と様々な論点を含んでいるが、しかし、ここで最も重視されるべきは私が傍点をつけた部分である。つまり、日本は「尖閣の領有」についての閣議決定を清国に通告していない。そのために清国はその決定に抗議も何

¹ この注は「杉原 前掲書,p.106」となっている。この「杉原 前掲書」とは、杉原高嶺ほか『現代国際法講義 第3版』有斐閣,2003』のことである。

² この注は「古谷修一「国際法における領土・国境」『ユーラシア研究』34号、2006.5,p.34」となっている。

もせず、よって日本はその「抗議しなかった」ことをもって清国による日本の決定の承認と解釈されているのであるが、こんな常識では考えられない論理を正当化するために「宣言や通告は、領有意思を示すための絶対的な要件ではない」との「通説」が持ち出されているのである。

ただし、話はさらにもう少し込み入っている。というのは、この「絶対的な要件ではない」との理由として続く文章に書かれているような「その意思を推定」できる「具体的な国家活動や関連事実」が次に問題となるが、それとしてイメージされているのが日清講和会議における日本側の割譲要求の範囲となっているからである。知られているように、この講和会議は下関条約の形で台湾と遼東半島を日本に割譲したが、その「台湾」の範囲は厳密に規定され、そこには尖閣諸島は入っていなかった。そのため、その時点で中国は「尖閣は日本がすでに領有しているとの解釈らしい」と気づけたはずだ、にも関わらず何も清国が言わなかったのはすでにその時点で清国は尖閣諸島を日本のものと理解していたからだ、という解釈を日本国政府がとっているからである。

しかし、この問題も我々はよくよく考えてみなければならない。たとえば、この時点で清国が「これは変だ。尖閣諸島は我々のものなのに・・・」と気づいたとしよう。でも、この時点でたとえ清国がその主張をしても、日清戦争の状況から判断して、「それならその尖閣諸島も割譲範囲に入れましょう」ということにしかならなかったことは目に見えている。あるいは、この下関条約で争われたのは台湾や遼東半島といったもっと巨大・広大な範囲である。それに比べて取るに足らない尖閣諸島に清国が拘ってどうなるのか。その余裕は一切なかった。もっと言うと、日本国政府が上記の公式見解をとるにしても、それは戦争の講和会議の場でのことであり、「日本の戦勝、清国の敗戦」という状況が事柄を左右したものと云わざるを得ない³。これはまさしく「戦勝による取得」であり、もしそうだと、「戦争による取得ではないから現在も日本の領土」という根拠が崩れることとなる。この点で尖閣問題と竹島問題は極めて類似の問題、戦前日本の歴史をどう清算するかという問題なのである。

尖閣問題でとるべき態度

もちろん、尖閣問題には竹島問題とは決定的に異なる側面もある。そして、その最たるものは、下関条約当時、清国には先の「日韓協約」のようなものがなく、よって日本への抗議の前に日本人顧問との協議が必要だと言った外交上の制約はなかった。つまり、下関において「言いたいことが言えたはず」となる。が、それでもやはり、敗戦処理の講和会議であり、ここでは清国は直接の戦争当事国であった。そのため、実態として抗議が不能だったとするのがやはり正確な理解であろう。過去の歴史を反省すべきとする日本人が取るべき態度ははっきりしている。

こうして、実際、過去の歴史を偏見なく見ようとする人々の多くは竹島についても尖閣についても日本政府の主張を問題視している。そして、その尖閣問題についての代表者は故井上清京大教授であろう。氏は詳細な検討により、『「尖閣」列島—釣魚諸島の史的解明』という書物を 1972 年に現代評論社から出版し、その後、この本は同名タイトルで第三書館から 1996 年に再版されている。名だたる歴史家が歴史家の命をか

³ この論拠を支える事実のひとつが、閣議決定はちょうど 10 年前の 1885 年にも検討されたがその時には差し控えられ、それが日清戦争最中の 1895 年には「その当時(1885 年のこと—引用者)と今日とは事情も相異候につき」(この時の沖縄県の上申書の文言)との理由で実行されたことにある。つまり、この決定は「事情」に左右された決定であり、その具体的中身は日清戦争の状況にあったと理解されざるをえないのである。

けて書いた書物だけあって他に追随するものを許さない完成度を持ち、大方の歴史家はほぼこの主張—尖閣諸島は「無主の地」でなく歴史的に中国に属していたとの主張を認めている。これは、「えひめ教科書裁判を支える会」のような歴史系のグループが同趣旨のパンフレットを発行している(『「尖閣諸島・竹島問題」とは何か—近代日本の歴史が膿み出した「領土問題」--』2011年)ことから伺える。

しかし、このことを逆に言うと、日本の研究者の中でも「歴史系」ではなく「国際法系」の研究者には日本政府の立場に立つ者が多い。というより、圧倒的である。が、何故にこの「歴史系」と「国際法系」の違いが出てくるのかと考える時、「国際法系」の研究者は、いわば「日本の弁護士」として機能せんとしているからではないかと思える。もっと言うと、これは相手国の「国際法系」の研究者も同じで、結局各国のこの分野の研究者は各国の利益を担って主張の組み立てを工夫し合っている。つまり、日本のこの分野の研究者はほぼ100%が尖閣を日本の領土とし、中国の研究者は逆にほぼ100%が中国の領土としているというように、である。が、このようなことは歴史学ではできない。唯一の事実の抽出、「立場」から独立の事実の抽出を目指すのが歴史学者であって、その結果、日本人の歴史学者であっても必ずしも「日本の国益」に合わない結論を出すことがある。これは科学である以上、仕方のないことである。

尖閣問題のその他の諸論点

以上、私が尖閣問題で最も重要と考える論点とその帰結としてのとるべき態度について述べたが、尖閣にまつわる論点は限りない。たとえば、「1995年の閣議決定」と日本政府が言うときの大きな弱点のひとつに、その閣議決定では「久場島・魚釣島」の2島しか示されておらず、「尖閣諸島」の他の島々、大正島、北小島、南小島と沖の北岩・南岩、飛瀬の岩礁の編入がいつであったかを示せないということがある。この点は、先に紹介した「えひめ教科書裁判を支える会」が外務省に問合せをしているが、2011年1月現在、外務省は正式の見解を示せないでいる。

さらにもうひとつ、世間の誤解を解かねばならないのは、中国による尖閣領有権の主張が国連による付近の石油探査の後だ、というものがある。この国連調査が1968年、中国の声明が1971年12月だからというのがその理由であるが、実はこの国連の調査に最も敏感に反応したのは他ならぬ日本である。琉球政府の指示によって石垣市が国連調査の翌年1969年にすぐ「標杭」を建てているからである。この「標杭」こそ、本来は1895年に建てられるべきであったのが(「1895年の閣議決定」というのは実は久場・魚釣の2島に「標杭」を建てるというものだった)、実は1969年まで建てられていない。したがって、本当に問われなければならないのはなぜ74年もこの建設が遅れたのか、何故国連調査の翌年なのかという疑問の方である。

というよりむしろ、1971年12月の中国外務省の声明は同年6月17日の沖縄返還協定に関わるものである。これは、この声明が「米日両国が沖縄『返還』協定で、わが国の釣魚島などの島嶼を『返還区域』に入れたのは、完全に違法なことであり・・・」との表現となっていることからはっきりしている。これを1968年の海底石油の発見への反応と主張するのは筋違いである。

なお、この問題はこうしてアメリカの対応とも関わってくるが、日本政府が領有権の根拠のひとつとするサンフランシスコ講和条約は、そもそも中国(中華人民共和国)が認めていなかったものだというのも重要である。サンフランシスコ講和条約は中華人民共和国の成立後であり、かつまたソ連を除く単独講和であっ

たために中国は認めていない⁴。「サンフランシスコ条約でも示されているのに中国は抗議しなかった」のではなく、事実はその講和条約自体を違法なものと宣言していたのである。

さらに言うと、このアメリカも2度にわたって尖閣諸島を必ずしも「日本領」としないことを示している。そのひとつは1971年のもので、そこでは「これらの島についてのいかなる係争の要求も当事者が互いに解決すべき問題である」とし⁵、また1996年の米国務省バーンズ報道官は「米国は釣魚列島の主権に対するいかなる国の主張をも認めもしなければ支持もしない」と述べているからである。

したがって、こうしてサンフランシスコ条約を中国が認めていないとなると、それ以前、中華人民共和国成立以前のカイロ宣言やポツダム宣言が問題となるが、前者は「日本が中国から盗取したすべての中国領土」の返還を規定し、後者は今後、日本の主権を「本土、北海道、九州、四国およびわれらが決定する諸小島に局限」としている。つまり、中国を含む戦勝国の「われら」が決めるのであって、日本が決めるのではないとなっている。ただし、その「決める」過程で単独講和がなされ、話がややこしくなった。あるいは、このために中華人民共和国との間では、この問題の「決着」が1978年の日中平和友好条約まで引き延ばされることとなる。つまり、「棚上げ」であり、これが結局外交上の正式の合意と理解されなければならないのである。

世間には日本政府の主張の難点がほとんど伝えられていないので、ここでは自分の責任で自分の考えを述べた。参考にされたい。

(本稿の研究は慶應義塾大学学内資金と日本学術振興会「アジア・コア」資金の支援を受けている。)

読後雑感 アジア編 : 2012年 第2回 《アウン・サン・スー・チー特集》

10. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「ビルマ独立への道」 2. 「アウンサンスーチー」
3. 「ビルマからの手紙 1995～1996」 4. 「新ビルマからの手紙 1997～1998/2011」 5. 「絆こそ、希望の道しるべ」

1. 「ビルマ独立への道」 根本敬著 彩流社 2012年4月13日

副題 : 「バモオ博士とアウン・サン将軍」

この本で根本氏は、ビルマの独立のために身を捧げ、ともに日本と深い関わりをもったバモオ博士とアウン・サン将軍のことをわかりやすく紹介している。

前半で根本氏は、バモオ(バー・モウ)博士の生き様を、「バモオ博士は、英領時代に植民地政府の首相を担当した経験を生かしながら日本軍と協力し、信頼関係を築いた上でビルマ側の主張や希望を実現させようとしてきました。強力な日本軍を前にして“抵抗と協力のはざま”に立って、相手に頭を下げ、時間をかけ、忍耐をしながら、少しずつビ

⁴ やや細かなことを言うと、このサンフランシスコ条約を台湾(「中華民国」)は1952年8月に発効した「中華平和条約」において承認しているから、日本政府の主張は現在の台北政権に対しては成立する。ただし、日本の現在の公式見解は「中国はひとつ」で台湾を中国の正式の政府と認めていないから、その点でこの1952年の条約を有効と主張できない。

⁵ したがって、アメリカの尖閣に対する態度は「係争」であり、「当事者が互いに解決すべき」ということになる。現在の日本政府の「領土問題は存在しない」という態度とは異なっている。

ルマの自立を目指そうとしたわけです。ナショナリスト・エリートとしての力量を、そういう姿勢で彼は発揮しようとした」と、書いている。日本軍の撤退後のバモオ博士の進退については、先日、「越後湯沢の義士たち」という拙稿で紹介したので、ここでは省かせていただく。

後半には、スー・チー氏の父親のアウン・サン将軍の短い生涯が書き込まれている。根本氏は、「アウン・サン将軍も、はじめはバモオ博士と同じように、“抵抗と協力のはざま”に立って日本軍に協力し、信頼関係を築いた上で、究極の目的であるビルマ独立を実現させようとした。しかし、実際に日本から与えられた“独立”の中身が問題だらけだったことに不満を覚えます。また、日本軍の勢いが衰え、英国のビルマ復帰の可能性が高まってくると、このまま日本に対する協力姿勢をとり続けてもビルマの独立維持のためには意味がないと感じ取り、“抵抗と協力のはざま”から飛び出し一転して“抵抗”に向けて舵を切ります。ひそかに準備を重ね、用意周到に日本軍に対し、武装闘争を開始するのです。抗日蜂起は成功し、戦後、アウン・サン将軍は勢いに乗り、短期間のうちに英国との独立交渉の先頭に立つことになりました。しかし、名実ともにビルマ独立運動の指導者となった彼でしたが、独立を目前にして、政敵ウー・ソオによって暗殺されてしまいます」と、書いている。

1947年7月19日の土曜日の午前10時半、アウン・サン将軍は、当時のビルマ政庁の執務室で、行政参事会を開催しようとしていた。そこに4人の男が乱入し銃を乱射し、列席中の人々を射殺した。その部屋で、アウン・サン将軍は32歳の若き生涯を閉じた。著者の根本氏はこの事件のことを、本書で、「ビルマ独立に向けた具体的な準備のみならず、独立後の国家の理想と目標を語り、新憲法制定推進のために渾身の努力をしていたアウン・サンが暗殺されてしまったのです。新しく生まれる国家が順調に発展するためには、使命感と優れた能力のみならず、独立後も旧宗主国とよい関係を維持できる人間的度量のある指導者が必要です。この朝、命を奪われたアウン・サンら7名の閣僚たちは、間違いなくこれらの条件を備えたビルマのトップエリートでした。とりわけアウン・サンは少数民族を含むビルマ国民の多くからもっとも期待されていた人物であり、独立の半年前に国家的逸材を失ったビルマは、その後、混迷の道をたどることになります」と、書いている。まさにその後のビルマは、混迷の一途を辿ったのである。

2. 「アウンサンスーチー」 根本敬・田辺寿夫著 角川書店 2012年6月10日

日本にはミャンマー好きのスー・チー氏最良の人が多く、そのような中で、本書で根本・田辺両氏は左右に偏らず、公平にしかも明快に、スー・チー氏を描いている。本書は、これからミャンマーを理解しようとする人のために、絶好の書である。

根本氏は、本文中で、「アウンサンスーチーの行動の基礎となる思想の原点は、“恐怖からの自由”という言葉で表現される」、「アウンサンスーチーは“恐怖”こそ、あらゆる人々を墮落させ、社会を腐敗させていく根源であると断言し、人間はこの“恐怖”を克服して自ら自由になろうとしない限り、自分や自分の属する社会を改革することはできないと考える」と書き、次のようなエピソードを紹介している。「アウンサンスーチーは最初の自宅軟禁に処される前の1989年4月、イラワディ河のデルタ地帯にあるダヌビューという町で、次のような経験をしている。地元での演説会開催のために彼女が数人のNLD 党員たちと町の中を歩いていたとき、突然、前方から国軍の1個小隊によって進路を阻止され、今すぐにも発砲がなされる緊張した場面に遭遇した。そのとき彼女はほかの党員たちに道の端を歩かせ、自らは一人で道の真ん中を兵士たちの方へ向かって歩いた。他の党員が発砲の巻き添えにならないようにするための配慮である。すでに上官によって射撃命令が出されていたにもかかわらず、兵士たちは一人で歩いてくる彼女を撃つことができなかった」。

この本を読むまで、私はこのエピソードを知らなかった。まさにこのアウンサンスーチーの上杉謙信を彷彿とさせるような姿こそが、アウン・サン将軍の娘であるという名声とともに、そのカリスマ性を際立たせているのであろう。

根本氏はこのスー・チー氏について、「実はビルマにおける彼女の根強い人気は、彼女の自力救済的な思想を理解したり実践したりした上で生じているとは言いにくく、彼女への個人崇拜(アウンサンスーチーお任せムード)に基づいている面が強い。自力救済ではなく、“他者による救済”を国民が求めているという皮肉な現象が垣間見られるのである」と書き、そのような大衆を率いる難しさについて書いている。私にはこの根本氏の分析が、よく理解できる。いつの世でも、どこでも大衆とは無責任なものであり、それが故に仏教には“衆愚”という言葉があるほどである。

さらに根本氏はスー・チー氏の思想や信条、行動原則について、次のように書いている。私はこのスー・チー氏の思想・信条を全面的に支持する。世界中の多くの国の反体制勢力は、このスー・チー氏の思想・信条に見習うべきである。

「彼女は国民に対し、軍事政権が暴力や策略で抑圧しようとしているからといって、民主主義を求める人々が同じように暴力や策略で対抗したら、たとえ軍政を倒せても、その後には作られる新しい体制は望んでいた民主主義的な政府ではなく、困ったときには暴力や策略に頼れば良いという“伝統”を引き継ぐ非民主的な体制になってしまうと語る。また政府を暴力で倒そうとする人々が引き続き登場することにもなると憂える」、「アウンサンスーチーが描く将来の民主的なビルマには、国軍も含まれている。彼女はそのことを強調してやまない。そこには国軍そのものが歴史的に自分の父アウンサンによって“ビルマ国民のために作られた軍隊”だからという思い入れもあるが、国軍が主権国家の防衛や国内の治安維持に必要であるという現実的な判断も作用している。そして何よりも重要な事は、軍事政権を構成し

た人々への復讐は想定されておらず、彼女によって意識されるのは、あくまでも和解と相互の赦しだという点である。

根本氏はスー・チー氏の民族問題に対する考えを次のように紹介している。「ビルマ独立前の1947年2月に、彼女の父アウン・サン将軍が少数民族代表との間で行ったパンロン会談というものがある。そこではパンロン協定が結ばれ、ビルマがビルマ族とそのほかの諸民族から構成される連邦国家として独立することへの合意がなされた。その協定に含まれた精神をアウンサンスーチーは重視する。パンロン会談では多数派のビルマ民族とそのほかの少数民族との間の関係の平等性が強調され、相互の協力と連帯が謳われた」、「アウンサンスーチーは国民に対し、将来“第2のパンロン会議を開く”という表現を用い、徹底した話し合いに基づく問題の解決を約束している」。

この本の後半で田辺氏が、「全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)は、いまネット上で激しい批判を浴びている。それは1990年の半ば、ABSDFがその武装部隊を展開していた地域のうち、北部地域と称されるカチン州やシャン州で、メンバー数十人が“スパイ”と疑われ、リンチを受けて殺されたという事件である。かつて日本中を騒がせた連合赤軍事件を思い出させる。息子を殺されたとする肉親、リンチの現場を目撃したという元メンバーがネット上でABSDF幹部に対して責任を取れと激しく迫っている」と、書いている。私はこの文章を読んで、この種の事件が、これまた世界共通であることに、強い興味を覚えた。できるだけ早い機会に、この事件を調べてみたいと思っている。私の研究範囲がまた増えた。

3. 増補復刻版「ビルマからの手紙 1995～1996」 スー・チー著 毎日新聞社 2012年3月5日

この本は、15年前に出版された「アウンサンスーチー ビルマからの手紙」(1995～96年にかけて毎日新聞に連載された50回分)に、未収録だった2編を加えて、新装復刻されたものである。

冒頭には、1995年ごろ、スー・チー氏が自宅前で大勢の聴衆に語りかけているカラー写真が掲げられている。私は一度だけだが、この現場に立ち寄り、聴衆の中に紛れ込み、スー・チー氏を遠望し、その肉声を聞いたことがある。そのとき、その場の雰囲気は穏やかなものであり、日本や韓国でこの種の集会を経験してきた私にとっては、それは意外であった。そのとき私は、そこから戦闘的雰囲気や悲壮感をあまり感じなかった。この本を読み進めていくうちに、私はそのときの違和感に対する回答を、ここから見つけ出すことができた。

この本の大半は、スー・チー氏自身の言葉による、ミャンマーの自然の美しさや伝統文化への賛辞、僧侶への崇拜などで占められている。これらを読んでいると、なぜか文学書を読んでいるような気分になる。テレビの画面などに出てくるスー・チー氏は、スラリとしたスタイルで、いつも微笑みをたたえ、髪には大きな花をつけている。そのようなスー・チー氏の姿からは、ミャンマーの反体制運動のリーダーの匂いはまったくかぎとれない。また敬虔な仏教徒であるスー・チー氏は、柔和かつ温厚であり、慈愛に満ちた観音菩薩の生まれ変わりのような気さえする。きつと、そのようなスー・チー氏の醸し出すムードが、戦闘的なミャンマーの反体制運動の雰囲気を、やさしく包み込み、穏やかなものに変えているのであろう。

それでもこの本の随所に、ミャンマーの民主化の旗手たちが遭遇している極めて厳しい状況が書き込まれている。それは「獄死」、「不条理の連続」、「熾烈さを増す迫害」などという項目を見るだけでもよくわかる。私は、スー・チー氏が、同志たちに向かって、「いつも、着替えとせっけん、歯ブラシ、薬、毛布を1～2枚、それらをポリ袋に入れて用意しておくように。ナップザックやスーツケースのようなきちんとしたものは許されないから。そして夜中に家のドアをどんどん叩く音がしたら、ただちにそれを手に持つように」と、語りかけている個所を読んで、そこにミャンマーの民主化活動家の苦境を見ると同時に、スー・チー氏の女性リーダーの特有の心の細やかさを見た。

スー・チー氏は、この闘争のなかで、多くの真なる戦友を作ることができたが、同時に多くの裏切りにも会ったという。

そのような苦難の道の中で、スー・チー氏は次のようなことを学んだという。「ビルマでは伝統的に思慮分別のあるふるまいの手引き書とみなされてきた、ローカニーティという簡潔な格言集がある。その中の友情にあてられた章には、かなり皮肉な言葉が記されている。“貧しくなれば友人は離れる。妻子や兄弟さえも離れる。豊かになれば彼らは近寄る。富はこの世の偉大な友”。さらに友情に関する定義もあり、起伏に富むビルマの政治闘争をくまなく体験してきた人なら、これに大きくなすき同意を示すことだろう。“病気にかかったとき、飢えているとき、災難にあったとき、敵に捕まえられたとき、検問に立ったとき、墓場に立ったとき、離れずに助ける人、それが真の友”。私には、このスー・チー氏の指摘がよくわかる。私も、わが人生で多くの苦境を体験してきた。私がそこで掴んだ教訓は、スー・チー氏と同様のものである。私は、わが社の次期幹部に、繰り返し、繰り返しその教訓を話している。

この本でスー・チー氏は、われわれ日本人ビジネスマンにも、耳が痛くなるようなことを次のように書いている。ただしこれは1995～96年時点のスー・チー氏の考えである。

「ビジネスマンたちがわが国の政治犯の数を意に介さなくても結構だ。でも彼らも少なくとも、法的な枠組みが欠けていたら公正な取引慣習は保障されないし、不正行為に痛い目にあわされても補償を受けられないことになることになると心配しておいてほしい。ビジネスマンたちは、われわれの健康と教育の水準の低下を意に介さなくてもよい。しかし少なくとも、健康で教育のある労働力の欠如は、必ずや健全な経済発展の足かせとなることを心得ておくべきである。われわれが国民の福祉にほとんど無関心な政策や制度の悪と戦わねばならないことを気にとめないビジネスマンでも、少な

くとも必要なインフラ部門の欠如、十分に給料を払われないために汚職に走る官僚機構が、敏速と効率が決め手の商取引の妨げとなることは知ってほしい。ビルマの労働者が搾取にさらされていることなど意に介さないビジネスマンでも、せめて労働者の不満がいつかは社会不安や経済不安のもととなることを心配しておくべきである。自分たちの懐を豊かにしたいと思ってビルマにやってくるビジネスマンたちを観察していると、果樹園のなかで美しさにひかれて蕾を乱暴にむしりとりてしまい、掠奪された枝の醜さには目が行かず、その行為によって将来の実り多い収穫を危うくし、樹木の正当な持ち主に対して不正を働いているという事実には気付かない通りすがりの人を見るような気がする。こうした略奪者の中に日本の大企業もいる。しかし、彼らが日本の最良の部分を表しているわけではない。

4. 「新ビルマからの手紙 1997～1998／2011」 スー・チー著 毎日新聞社 2012年3月5日

この本は、スー・チー氏が毎日新聞に1997～98に寄稿した「手紙」と、2011年に13年ぶりに再開された「手紙」を再録したものである。2010年11月、毎日新聞の記者たちは、スー・チー氏がミャンマー政府から軟禁を解かれた直後にミャンマー入りし、危険を冒してスー・チー氏と接触し、「手紙」の連載の再開を依頼し、それを実現させた。そのジャーナリスト魂と、その後、ミャンマーが急速に変化していくことを嗅ぎ取り、時代を先取りしたその嗅覚には、感心する。

この本が扱っている1997～98年当時、私はミャンマーのヤンゴン市内で縫製工場を稼働させ、悪戦苦闘していた。日本企業の大型工場の第1号であったため、すべてが先駆的経験で、失敗の連続であった。それでも工場は2年間で600人規模にまで拡大することができたが、その間で大がかりな詐欺に会ったり、私自身が拉致監禁されそうになったこともある。しかしながら軍政とスー・チー氏をめぐる政治状況は、日本にいる人たちが心配するような緊迫したものではなかった。それらは、ビジネスにはそんなに大きな影響を与えなかった。

むしろ経済環境に大きな影響を与えたのは、1998年の東南アジア通貨危機であった。そのときミャンマー政府は、外貨防衛のために一時的に銀行封鎖を行った。わが社のような小さな会社で、しかも現地での抜け道を知らない企業はたちまち窮地に陥った。それでも私は、なにかと工夫して、法に触れないように細心の注意を払いながら、資金繰りを行い、従業員の給料を払った。しかしそのうちに、親しい友人から、「今の方法では密告などがあった場合、実刑になる可能性がある。ミャンマーの監獄に入れられると、ミャンマー人でも1年と命が持たない」と、脅かされたことがある。それを聞いて私は、まったく経営意欲をなくし、数年後に香港華僑に工場を売り渡し、撤退した。この本で、スー・チー氏は、「ビルマの刑務所のひどさは、頑強な青年でさえ、2、3年後にはどうい肉体的な健康を維持することができなくなるほどである」と書いている。これを読んで私は、自らの辛いミャンマー体験を思い起こしてしまい、しばらく落ち込んだ。なお、スー・チー氏は、その監獄に今でも、2200人以上のNLDの同志たちが投獄されている(2011年2月6日の手紙)と書いている。

5. 「絆こそ、希望の道しるべ」 スー・チー述 ケーズ・パブリッシング 2011年10月5日刊

スー・チー氏は、1985～86年の2年間、京都大学で学んでおり、そのときの日本の感想を、「日本の豊かさに驚いた」、「日本の繁栄は、日本人の勤勉さと精神的な強さにほかならない」、「日本には民主主義が確立されており、政策に対する反対運動や市民運動などが保証され、国民は自分の主義主張を自由に述べるができる」などと、本書で述べている。逆に嫌だったことは、「お酒に吞まれて道路に座り込んだり、人に絡んだりした人々を目撃したときだった」と、話している。

スー・チー氏は英国滞在中に、英国人のマイケル・アリス氏と結婚するが、そのときの心情を、「かつての統治国である英国人を夫に持つ決断を下すまでに、かなり悩んだことは事実です」と語り、マイケル氏に次のような手紙を書いたという。「親愛なるマイケル、あなたの妻になって、もし、ビルマの人々が私を必要としたときには、私は彼らのために果たすべき責任があります。あなたはそのことを理解して協力してくれるでしょうか」。もちろんマイケル氏からは、快諾の旨の返事があり、二人は結婚した。しかしながら、その後の二人の人生は、幸か不幸か、その約束通りの展開となり、スー・チー氏はビルマ人のために政界に進出し、軍事政権と対立したため、自宅軟禁生活を送るハメになった。そのためマイケル氏の死にも立ち会うことができなかった。それでもスー・チー氏は、マイケル氏を選んだことは正しかったと語る。その理由を、「もし私がビルマ人を夫に迎えていたらどんな状況になっていたでしょう。そしてビルマに暮らしていたと仮定すれば、夫をはじめその親類縁者に至るまで、必ずや迫害や圧力を受けていたと想像できるからです。…(略)。私ひとりに降りかかる災難であれば、私が耐えれば済むことですが、家族となるとそういきません。家族をまきこむことだけは避けたかったです」と、語っている。

スー・チー氏は、自らを軟禁した人々に憎悪の念はないという。そして「健全で揺るぎない民主主義を遂行していくには、常に優秀な反対者が不可欠です。彼らは私たちの誤りを指摘し、自己満足に陥ることを防ぐ役割をしてくれるから」と話している。

最後にスー・チー氏は、「私たちはひとりではありません。“絆”によって結ばれています。多くの犠牲によって成り立っている生命、それでも、人は強い心をもっているのを忘れないこと、これが希望への道しるべだと思います。どうか前

を見て歩いてください。歩き続ける人に、“力”は存在するのですから」と語り、「この本の中では、これまで私が体験し、学び、体得したことを素直にお話しました。いま、大震災で懸命に復興の努力をされている日本の皆様方に少しでもお役に立てればと願っております」と、結んでいる。

以上

ミャンマー：情報検証 2012年 8月

16. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. ストライキ騒動、7月末までにほぼ収束

5・6・7月とミャンマーに吹き荒れたストライキ騒動は、7月末までにほぼ収束した。3か月間のストライキ騒動は、ヤンゴンだけでなく、マンダレーなどにも飛び火し、ミャンマー社会を大きく揺るがせた。華僑系や韓国系から始まったこのストライキ騒動は、日系や現地企業にも及び、ある日系企業では40日間も続いた。これらの現地実況については、すでに報告済みであるが、今回(8/14)、それらの現場を見て回ったところ、そのすべてでストライキなどは行われておらず、平穏そのものであった。周辺の状況も、スト以前とまったく変わらず、現風景だけを見てみると、ストなどは行われなかったように思われる。

私はヤンゴンの代表的な工場集約場所である、フラインターヤー・シュエピタ・ミンガラドン工業団地などを、車で6時間かけて、徐行運転をしながらその隅々まで回り、目を光らせてみたが、ストライキらしき現場はまったくなかった。またすべての工業団地には、求人広告が少なく、職を求めて歩く労働者の姿もきわめて少なかった。フラインターヤー工業団地では、2箇所の工場前に、それぞれ10人ほどが職を求めて集まっていた。門前の看板の求人条件は、月額給与10~14万チャット(115~160US\$)だった。ミンガラドン工業団地のレンズ工場では、100人募集という求人広告に、40人ほどの応募者が集まっていた。

ストライキ騒動の発端となったフラインターヤー工業団地の韓国系のカツラ会社:ハイモの工場でも、平穏そのものでまったくストライキの痕跡はなかった。門前の昼食用屋台のおばさんに聞いてみると、ストは1か月ほど前に、会社側が労働者側の要求を全面的に飲む形で終わったという。

フラインターヤー工業団地内の中国系の縫製工場のミャンマー人社長が、わが社の旧工場の幹部であることがわかったので、さっそくその工場を訪ねて情報を聞いた。彼は、「同工業団地内の工場のストは、ほとんど会社側が労働者側の要求を呑む形で、自然に収束していった。その間で、政府の強い干渉はなかった。自分の工場は、ちょうどその時期が閑散期だったので、工場を長期閉鎖にして労働者に有給休暇を与え、それぞれの故郷に帰らせた。その効果は大きく、操業を再開したときほぼ全員が帰社し、きわめて順調。ただし給与も引き上げ、昼食や送迎などの制度を確立し、公平を期すためそれをクーポン制にし、利用しない労働者はクーポン券を食料や家庭用品などと交換できるシステムにした」と話してくれた。

さらに韓国系の企業経営者は、「労働者の要求はすべて呑む形で、ストライキを鎮めた。おかげで20~30%の人員費アップになった。ただしストライキの首謀者4~5人を、2~6か月の一時金を払って解雇した。現在、韓国系企業の経営者仲間で、それらのストライキ扇動者のブラックリストを作って回覧し、それぞれの工場でそれらの扇動者を雇用しないように注意しあっている。今回のストライキ騒動の鎮圧に、政府はほとんど手を出さなかった。それが民主化というものかもしれないが、工場経営者にとっては、工場内に爆弾を抱えているような心境である。労働者たちは、政府の出方がわからないので、ひとまずストライキを止めたのではないかと、おそらく労働者はこれに味をしめて、これからもストライキを繰り返すだろう」と話してくれた。

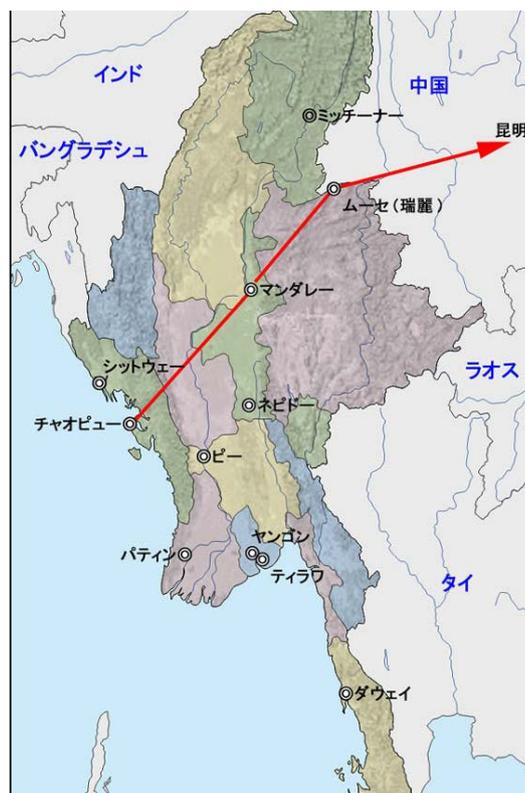
いずれにせよ各工業団地で、先月までのあのストライキ騒動は、まったく消え失せていた。しかしながら今後の成り行きに、大きな注意を払っておく必要があると思うし、私は韓国人経営者の見方が正しいと考える。私にはこのストライキ騒動がなぜこのように急速に収束してしまったのか、まだ理解できない。引き続き、現地調査を続けていく予定である。

日本に帰ってから、ある新聞で、F大学のI准教授の「ミャンマー最新レポート」と題した記事を目にした。そこでI准教授は「現在、経営者の頭痛の種は電力不足」とのたまっており、ストライキ騒動があったことも、またそれが経営者側の敗北で収束したことにも、まったく触れていない。現在のミャンマー工業団地の平穏なたたずまいからは、つい先月のあの烈火のようなストライキ騒動は想像することは困難だが、このI准教授のような「にわかミャンマー通」が日本で大手を振って歩いていることは、まことに嘆かわしいことである。

2. チャオピュー工業開発区の現状

昨今のミャンマーの経済開発について、日本では一般に、ダウエイはタイが、ティラワは日本が、チャオピューは中国が、シットウェイはインドがそれぞれ強力に後押ししていると言われている。ダウエイの開発が道路インフラ以外についてまったく停止状態であることは、すでに私が現地調査し報告済みである。しかし最近では、ダウエイについて、タイの民間シンクタンクが、「ダウエイ開発は、タイがアジアのデトロイトになる数少ないチャンスだ」と訴えており、また日本がタイと協力してダウエイ開発に臨むという情報も飛び交っている。反面、ミャンマー現地巨大企業の MAX グループが、正式にこのプロジェクトから撤退したという報道もある。つまりビジネスチャンスを掴もうとする企業家たちの発信する憶測や希望的観測を、メディアが増幅する結果、それらは現場とはかなりかけ離れたものになってしまっているのである。

今回私は、ミャンマー西部のヤカイン州チャオピューに行き、中国が強力に後押ししているという各種のプロジェクトの現場を、この目で確かめてきた。これまた巷に流れている情報とは、かなり違ったものであった。



①天然ガスプロジェクト

チャオピューでは、中国が天然ガスプロジェクトを強力に押し進めているという情報だったので、まずその地点に行ってみた。しかしそこには古びたパイプが山積みになっており、海岸に向かってテストパイプラインが伸びているだけで、その他にはなにもなかった。その近くに、100人前後の中国人スタッフのための事務所と宿舎があったが、開発工事現場とおぼしき場所はまったくなかった。事務所の前で写真を撮っていたら、ミャンマー人の門衛が出てきて、「写真撮影はダメだ」というので、早々にその場を退散した。

次に、地元の人から、「韓国の天然ガスプロジェクトの工事現場がある」との情報を得たので、そこに行ってみた。少し高台になったところに、その現場を俯瞰できる場所がしつらえてあった。もちろん写真撮影など自由に行うことができた。そこでは、現代グループ傘下の企業の重機や車輛が、雨季で泥沼化した現場を活発に走り回り、いろいろな施設が建てられていた。ちょうどそこに居た地元のミャンマー人が、「韓国企業はすべてオープンにして、地元住民の反感を買わないようにしているのだ。またこの近くに現代グループが港を作り、このプロジェクトのための資材はそこで陸揚げされている。多分、あと1年ほどでこのプロジェクトは完成するだろう」と話してくれた。さっそくその港に行ってみたところ、そこは港湾や埠頭というよりも、栈橋だけの港であり、安上がりの施設であった。それでも資材の陸揚げだけならば十分に用を足すことができるものであり、実際に鉄骨がたくさん積み上げられていた。私はそこにスピーディーに事業を展開する韓国企業の強さの真髄を見たような気がした。

さらにその近くに、インドとミャンマー企業の合弁の天然ガスプロジェクトがあるので、そこにも行ってみた。ここではターバンを巻いたインド人たちが、長靴を履いて泥んこ道を歩き回り、陣頭指揮をしていた。残念ながら現場は立ち入り禁止になっており、見ることはできなかった。ちなみにチャオピューで私が泊まったホテルは、ちょうどインド人スタッフの宿舎になっており、夕食時におもしろい場面に立ち会うことができた。夕食後、インド人スタッフ20人ほどが、食堂に居残り、大きな図面をテーブルに広げ、真剣に会議を始めたのである。私が感心してそれを見ていると、食堂のウェ이터が、「インド人たちは、毎日夕食後に、1時間ほど、このような会議を行っています」と教えてくれた。



《中国の天然ガステストパイプライン》



《韓国の天然ガスプロジェクト》



《韓国のプロジェクト用栈橋》

②工業開発区

ミャンマー政府が中国の協力を得て、チャオピューに工業特区を開発中であるとの情報を得ていたため、その場所

に行ってみたが、そこには看板もなく、農地があるだけでまったく手付かずの場所であった。案内してくれたミャンマー人に、間違いではないのかと何度も問い返したが、そこだという。私は首をかしげながら、その場をあとにした。

③日本が支援する測候所

私が不満な顔をしていると、ミャンマー人の案内人が、私のご機嫌を伺うように、「このすぐ近くに測候所があり、それを日本政府が資金援助して建て替えることになっている」というので、そこに案内してもらった。たしかにベンガル湾に面した、小高い岡の上に、コンクリート造りの測候所が建っていた。管理人の夫婦がいたので聞いてみると、「先週まで、日本から技術者が来て、いろいろな調査をしていた」という。現在の建物の隣に、新しく測候所を建て、そこにレーダー装置などを持ち込み、ベンガル湾の気象条件を監視していくそうである。



④石油パイプラインプロジェクト

私は大体これで、チャオピューの経済開発の現況を掴み終わったと思い、チャオピューの街中の視察に向かった。それでもどこか心残りがあったので、街の中で、「中国の開発プロジェクトが、どこかで行われていないか」と聞いて回った。するとあるミャンマー人が、「この島の反対の方に、中国人がたくさん働いている大きなプロジェクトがある」と教えてくれた。さっそくそこに案内してもらおうと頼んだら、「そこには道路がないから車では行けない。中国人たちは船で往来している」という。「それでは私も船で行きたい」と言うと、「船は明日の朝9時にしか出ない。片道1時間半で、海が荒れると船が出せない。とにかく明日の朝になってみないとわからない」との答えが返ってきた。私は、「せっかくチャオピューまで来て、中国の一大プロジェクトの現場を見ないで帰ることはできない」と思い、翌日の飛行機をキャンセルして、その場所に船で行くことにした。

翌朝、私は船着き場に行って、船を待った。案内のミャンマー人が、「今日は中国人客がないので、船はあなただけなので、割高になるがよいか」と聞いてきたので、仕方なく OK と答えた。待つこと20分、目の前に木造のオンボロ船が着いた。それは私が小さいときに乗ったことがあるポンポン船だった。これで海を1時間半も渡っていくのかと思うと、いささか腰が引けたが、ライフジャケットを貸してくれたので、それをしっかり身に付け、思い切って船に乗り移った。そこまでは良かったのだが、30分ほど海上を進んでいくうちに、空がにわかになんか真っ黒になり、大雨が降ってきた。船上には簡単なビニールの屋根しかなかったの、私は全身びしょぬれになってしまった。それでも船が沈没しないかと心配しながら、懸命に中央の柱にしがみついていた。とても大海原の景色を楽しむ余裕はなかった。



それでもその甲斐あって、予定通り1時間半後に、眼前に中国の一大プロジェクトが出現した。海の中に立つ巨大な構造物、その周辺で作業する10隻あまりの鋼鉄船、100メートルを越すであろうと思われる岸壁、陸上に立ち並ぶ貯蔵タンクのような構造物、そして十棟を越すであろう中国人宿舎、それらが私を圧倒した。接岸して、岸壁に上がってみると、そこには「中緬原油管道工程項目馬德島工程鳥瞰図」という大きな看板が立っていた。ここは中国とミャンマーの合弁の海中油田開発現場であった。ここからパイプラインでマンダレー経由、中国の雲南省へ運ばれるという（上記の地図の赤線）。私は鳥瞰図と照らし合わせながら、陸上や海上を、じっくり見て回った。そしてそのうち私は、このプロジェクトが完成するには、まだ相当の歳月がかかるのではないかと思うようになった。なぜなら鳥瞰図のまだ半分も、出来上がっていなかったからである。しかし中国はこのプロジェクトに大金を投資していることは事実として、確認できた。このプロジェクトは、掛け声だけのダウエイの工業団地とは大きな違いだった。



⑤その他

往復とも大雨に降られたさんざんな船旅で船着き場まで帰った私は、翌日の飛行機でヤンゴンに帰るつもりでいた。ところが飛行機は満席で3日後の分しか空席がなく、飛行機の他で、ヤンゴンまで帰り着く方法は、未舗装でぬかるん

だ山中の道路を16時間、ひたすら走る以外に方法がないという。私は決心して車で帰ることにし、夜8時の出発に決め、ひとまずそれまで眠ることにした。ところが夕方6時に起こされ、これから出発だという。チャオピュー市内には、現在、戒厳令が敷かれており、夜の6時から朝の6時まで、外出禁止であるから、できるだけ早く市内を出なければならぬとのこと。そこで始めて私は、この街が民族紛争の渦中にあるということを知った。私はロヒンギャ族の問題は、シットウェイを中心にして起きており、この地にはあまり関係がないと思っていたからである。私はこの2日間、この地で民族紛争らしきものはまったく見聞しなかった。それでもこの地に残り、今度はその問題を探ってみたかったが、時間切れで、私は後ろ髪を引かれる思いで、この地をあとにした。

帰路はたしかに悪路だった。それどころかどこで山賊に出会ってもおかしくはないような、山中ばかりであった。山中をひた走っている間で、行き違ったのはトラック3台のみであった。ヤカイン山脈を越えて走ったのだから、それも当然のことだろう。それでも私が驚いたのは、その山中にあった部落にも、電灯がついていたことである。

3. パティン工業開発区の現状

私の今回のもう一つの調査地点は、イラワディ管区のパティン市であった。情報では、このパティン市には、中国のデルタ工業グループが、5万人雇用予定の一大繊維基地を建設中だという。その現場を見て、その情報の真偽を、この目で確認したかったのである。私はチャオピューからヤンゴンに帰って、遅い昼食を済ませ、パティン市に向かった。パティン市までは車で5～6時間、今度は舗装道路なので、夜の10時までにはそこに着けると考えていた。ところが3時間ほど走ったところで、最近の豪雨で道路が水没してしまっており、通行不可となっていた。迂回路もまったくないという。残念ながら、この調査はあきらめてヤンゴンに戻ることになってしまった。

4. 着取りビザの現状

6月1日からヤンゴン空港において、「着取りビザ」制度が開始されたので、今回、私はそれを利用して入国してみた。

私がタイ航空でヤンゴンに着き、空港内の「着取りビザ」申請カウンター前に立ったときには、すでに10人ほどが並んでいた。その処理は遅く、一人当たり10分ほどかかっていたので、私はイライラしてカウンターに早くしてほしいと頼んだ。すると、これがよくなかったのか、中から別の係官がタイ航空の担当者といっしょに出てきて、私の出した書類をくまなく見始めた。つまりあら探しを始めたのである。そのうちタイ航空の担当者が、「あなたを招聘したこの会社の有効期限は2009年で切れているので無効であり、入国はできない。今、来た飛行機で帰ってください」と会社の登記のコピーを指し示して言った。私は面喰らいながら、彼女の持っていた携帯電話を借りて、わが社の現地社長に電話をかけて、事態を話した。すると彼は、現在、営業許可が更新中であるという。その旨を彼からタイ航空の担当者に話してもらおうと、すったもんだの末、やっとのことでOKが出た。そのときにはすでに、イミグレーション付近には、だれもいなかった。

私は15年ほど前から、ヤンゴン空港に出入りしてきたが、つい最近まで、このような場合には、必ず相応の賄賂が必要だった。それは露骨だった。しかし今回は、係官らはそれらしき素振りをまったく見せなかった。また結果として賄賂なしで無事入国できた。これも民主化の成果なのかもしれない。

- ビザの種類とその滞在期間、取得費用は、ビジネスビザ：70日間＝50US\$、エントリービザ(会議・イベント参加など)：28日間＝40US\$、トランジットビザ：24時間＝20US\$
- 必要書類：申請用紙、残存期間6か月以上のパスポート、6か月以内に撮影した写真2枚(4×6c)、業務先などの招聘状、招聘先の会社登記のコピー

以上

カンボジア短信：2012年 7月下旬

20. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 各地のストライキ

縫製業に携わる労働者のストライキが、昨今、目に着く。工場のゲートに集結した労働者もいれば、社会問題相まですでデモ行進を行った労働者もあり、彼らは賃上げや、首になった組合代表の復職などを要求している。

・プノンペン Meanchey 地区にある Hai Yon 工場で働く 100 人以上の労働者が、市内の中心部で要求を訴え、ストライキをしているとカンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の役員 Sieng Yot 氏は話す。「労働側は5つの要求項目を示しており、5月に解雇した3人の組合役員と6人の労働者を復職させることや、交通費と家賃に15ドル支払うことなどを求めています」と彼は話す。

- ・プノンペンの Dangkor 地区では、「Golden Gain シューズカンパニーで働くおよそ 1000 人の労働者が、2 日間のストライキを行った」と C.CAWDU 役員の Ney Buntoeun 氏は話した。彼らは 1 日 3 食の無料提供や、子供のいる母親に月 20 ドルの支払い、他にも各種ボーナスを要求しているという。
- ・プノンペンでは、Golden Gain Shoe Company にて 1,000 名規模のストライキが発生し、「労働者はパレードを国道 4 号線からプノンペン国際空港前までするかもしれません。しかし、まだ我々は労働者に落ち着く様に、工場からの回答、解決案を待つ様に指示しています」と C.CAWDU 職員 San Sopha が話した。
- ・Kandal 州 Ang Snuol 地区にある Master & Frank 社では、100 人以上の労働者が工場周辺においてストライキ活動を行い、the Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union(C.CAWDU)のメンバーであり、解雇された職場リーダーの復職を要求した。
- ・Kandal 州 Ang Snuol 地区の Sun Best 縫製工場は、約 1000 人の労働者による、交通費と家賃を求めたストライキが 3 日目に突入している。

2. 7/17、Tai Yang 社が社名変更について反論

労働者への年功課金の支払いを避けるため、Ang Snuol 地区にある Tai Yang Enterprises 社が 2010 年内密に会社の社名を Tai Nan 社へ変更したと、労働者たちは訴えている。労働者たちは、100 ドルに加えて年俸加棒が月 15 ドルある。会社側は社名を変更することによって、この年俸加棒を逃れようとしている、と労働者は訴えている。

経営者の Wu Minghuor 氏は、「会社名の変更は一切起こっておらず、労働者が組合プロパガンダの犠牲になっているだけだ」と社内で説明をした。「我々は社名を変更したことはないし、工場を売ったこともありません」と彼は話し、「同じオーナーの工場が 3 つありあす。まず 1 つめは Tai Yang I と II、すぐ隣の Camwell Manufacturing、そして最近建てた Tai Nan です」と付け加えた。3 つの工場全ての経営を行っている Minghuor 氏が保持する、商務省より発行され Kem Sythorn 国務長官のサインがある書類によると、Tai Nan 社の社名は 2010 年 11 月に登録された、と書いてある。しかし Minghuor 氏は、「労働者全員が年俸加棒を払われているかどうかは確認していない」と言う。

労働者がストライキを始めて以来、警察と衝突したり、組合リーダーの甥が顔を負傷し出血したりと事件が続いているので、労働者たちは、裁判所と仲裁審議会によって出された仕事復帰の命令を無視している。Minghuor 氏は、「現在ほとんどすべての労働者が工場での仕事を再開しており、人がいないところには夜間労働者があてがわれている。この間、会社側はストライキにより 1 日 10000 ドルの損失を被った」と話している。

ストライキの参加者は、もともと家賃や交通費、業績手当や育児手当を要求していた。しかし先週の政府の発表では、この 9 月から縫製労働者は月に 7 ドルが家賃もしくは交通費として支給され、また、1 ヶ月休みなく働いたものには 3 ドルの支給がある、ということになっており、これにより労働側はもとの要求をすでに取り下げている。Minghuor 氏によると、工場は家賃と交通費にすでに月 10 ドルを支払っており、また、11 ドルの皆勤手当でも同じく支給しているという。

Chhorvorn さんと彼女の姉妹、そして友人達は、年俸加棒を求めて闘い続けるとしている。なぜなら彼女たちは、政府が賃金上昇を認めたことによって、家賃が上がることを危惧しているからだという。

3. 7/19、Tai Yang and Camwell factories のストライキ、解決の糸口見えず

Tai Yang 工場と Camwell 工場において、何週間にもわたり繰り広げられたストライキを終結させるための交渉は決裂に終わり、労働者側がまた新たな大規模デモ行進を行うのではといった心配だけが残った。the Cambodian Alliance of Trade Unions (カンボジア労働組合連盟代表) Yang Sophorn 氏の述べたところでは、労働者の要求している 1 年あたりの年功加棒がもともと 170 ドルであったにも関わらず、工場は年 70 ドル以上の支払いには応じなかった。「もし土曜日までに何も変わらないようなら、私達は Fun Sen 首相のもとまでデモ行進を行い、彼に助けを求めようと思います」と彼女は話した。経営者の Wu Minghuor 氏は、交渉は不調に終わったとしている。GMAC (カンボジア縫製業協会) の事務局長 Ken Loo 氏は、労働者の要求は理不尽であると話す。「彼らは法を無視しています」と述べた。

4. 7/23、Tai Yang and Camwell factories のストライキ中の労働者が米大使館へ陳情

6 月 25 日にストライキを始めた 4000 人の労働者のうち、いまもストライキを続行している 150 人の労働者は、工場の主なバイヤーであるアメリカ人にアピールするため、アメリカ大使館に請願書を届けた。労働者たちは、the Cambodian Confederation of Unions (CCU) の代表と共に、プノンペンのアメリカ大使館へ提言書を届け、Tai Yang Enterprises にて作られた衣類をボイコットするよう訴えかけた。CCU の代表 Rong Chhun 氏は「我々は全てのアメリカ人に Tai Yang 系列 3 社の商品、衣類の購入をストップして欲しい。アメリカ政府も黙ってはいないでしょうし、工場側へもなんらかのプレッシャーをかけてくれるでしょう」と話した。

労働者たちは年 170 US ドルの年功加棒を要求しており、彼らによると Tai Yang 工場が 2010 年に、こういった手当ての支払いを逃れるために名前を勝手に変更した、としている。「労働者は今日大使館周辺に集合し、問題が解決するまではストライキを続ける」と Cambodian Confederation of Unions の代表 Chhun 氏はプノンペン市役所にて話している。

Tai Yang and Camwell 工場を経営する Tai Yang Enterprises のマネージャーである Wu Minghuor 氏は火曜日、「労働者との交渉はすでに終わった」と話した。他の 2 つの工場からストライキに参加している労働者は、自分達の要求が承認されたことによって今日仕事にもどったが、一方で他の 2 つの工場の労働者はまだボーナスを求めて要求を叫び続けている。

労務省外務大臣 Sath Samuth 氏は、「労働諮問委員会がすでに縫製・履物製造に携わる労働者の賃金を全国的に 10 ドル上げているのだから、労働者にさらなる手当てを要求する権利はない」と話している。

5. 7/25、Tai Yang and Camwell factories¹ と Golden Gain Shoe company の労働者たちがデモ行進。警官と衝突。

the Cambodian Confederation of Unions(CCU)代表の Rong Chhun 氏は、「国道 4 号線付近に終結した労働者に対し、60 人程度の警察官がデモ行進を阻止しようとし、11 人が負傷した」と話した。そして「労働者には国道沿いに立つ権利があります。警察官は暴力ではなく、そこに立つて欲しくないと言う意思表示をすべきでした」と付け加えた。



Kandal 州の警察署長 Eav Chamroeun 氏は、「警察官は労働者に対して攻撃は仕掛けておらず、暴力はふるっていない」と述べた。また「我々は集まった人々に対して、そこでストライキをしないで欲しいとお願いをしたが、彼らは聞き入れてはくれなかった。もし Chhun 氏が法律を尊重しないのであれば、我々は彼を逮捕します」とも話した。

一方、プノンペンの Golden Gain Shoe Company 社では 1,000 人以上の労働者が労働省までデモ行進を実施した後、仕事に戻った。会社側は労働者の 17 の要求の内、13 を同意したと情報筋は伝えている。

6. 7/30、Tai Yang and Camwell 縫製工場の経営者を GMAC が擁護

GMAC は Kandal 州の Tai Yang and Camwell garment factories でのストライキ行為は、嘘や労働組合による違法行為であるという認識を示した。GMAC の Ken Loo 事務局長は、「Tai Yang 社は 2010 年に Tai Nan 社へと名前は変更されておらず、政府と GMAC はそれを証明できた」と言及した。また「Tai Yang と Camwell and Tai Nan は GMAC のメンバーであり、今日メンバーの一員です」との声明文を出した。Loo 事務局長は the Cambodian Confederation of Unions(CCU)は「全ての政府系組織に認識されていない集団」と述べ、労働者を間違った操り方をしていると話した。

CCU の Chhun 代表は「工場は名前を変更しており、我々はストライキを続ける」とだけ話した。

7. 縫製工場での怪我発生率が上昇

労務省役員の話すところによると、2011 年に報告されたレポートでは工場における怪我の発生率が 65 パーセント上昇している。労働者の失神も数値上昇の一因となっている。

仕事場において、去年、合計で 47 人が死亡し 1 万 2 千人以上が負傷したことを受け、「労務省は、職業安全の専門委員会を導入する予定でいる」と職業安全保健局局长 Leng Tong 氏が述べた。Tong 氏は、「多く発生している職場での怪我に関して内訳を提供することはできないが、失神や、通勤途中での労働者の交通事故などが増えた」と話す。Tong 氏は、「マレーシアから職員を招いており、再来週までに 50 人の労働側代表に訓練を施す予定である。また政府はなるべく早く、安全保健委員会を組織する予定です」と述べた。

労務省は事故多発への対策として、工場側に、「カンボジア工場改善プログラムとして、なにか 1 つでもアクションをとることを縫製工場に働きかけるワンチェンジキャンペーン」を呼びかけた。このキャンペーンでは推奨させる項目をリスト化し、工場がそのうち最低 1 つ選んで実行することを勧めている。この項目の中には、監督者に応急処置の仕方をトレーニングすることや、助成金による食事、小休憩を提供すること、無記名での苦情受け付けシステムを導入すること、労働者の通勤手段の改善などが含まれている。このキャンペーンはまた、労働法により制定されているものの実行されていない、綺麗な水やトイレの石鹸、適切な衛星用品の提供も勧めている。カンボジア工場改善プログラムの技術顧問 Jill Tucker 氏は、「これらの推奨項目は、栄養不足による失神などを防ぐために考案されている」と話している。

8. 日系企業がカンボジア人の技術人材不足に直面

日本の企業がカンボジア人の熟練した技術人材不足に直面しており、日系電子部品関連の投資、進出に影響を及ぼしている。またアジア開発銀行もこの 4 月に熟練した技術人材難がカンボジアの経済発展に影を落とすと警鐘を鳴らしていた。現在、20,000~30,000 人の訓練された人材が日系企業には必要と言われているものの、現在対応できているのは 10,000 人程度であると日本人商工会事務局長の道法氏は話した。



2011年の暮れ、日系企業の登記は86社だったのに対し、この半期だけで68社の登記があったと同氏は述べ、「日本の企業は、カンボジアの従業員に対して大学卒業などには固執しません。しかし、必要なスキルを身につけた従業員を欲しています」とも述べた。

ココン経済特区のワイヤーハーネスの大手、矢崎総業の担当者は、「製品は主にタイへ輸出しているが、現在、従業員は500人規模であり、向こう3年で3,000人に増やす予定である」と話している。「タイでは人件費が高騰し、いくつかの企業はカンボジアに活路を見いだしている」とも述べた。

9. プノンペンにて銃による殺人発生

7/19、男性が警察官からライフルを強奪後、発砲し、6人が死傷(1名が死亡し、5名が負傷)するという事件がSovanna ショッピングモール近くの271通りで発生した。そして犯人は後に自ら命を絶った。

警察官の駐在所から約50メートルの場所で、その男は、当初ひたたくりと思い、抵抗を示したNhong Hengさん(58)に発砲した。また彼女の息子によると、娘がNhong Hengさんの助けの為に駆け寄ったが、彼女も撃たれたのだと言う。また別の発砲の音を聞き、Saeさんは身を起こし、そこで死んで道に横たわっている男性を見たと言う。

管轄地区の警察所長Mey Bunrin氏は発砲した男をSu Vuthy(33)と断定し、Prey Sar 刑務所で警備係として働いていたとしている。彼の明確な動機は謎のままとなっている。Prey Sar 刑務所の所長は「彼に何が起こったのかわかりません。なぜなら、彼は1ヶ月の休暇を取得していたのです。彼は家族の問題を解決する必要があるとは言っていました」と述べた。

また翌20日には更に1名命を落とし、死者は犯人を含めて3名となった。

以上

バングラデシュ短信：2012年7月上旬

22. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 年度輸出、目標に達せず → ルックイースト

政府の貿易促進組織は、「バングラデシュの輸出は、主要な欧米市場の衣類への需要が衰え、6月の会計年度に243億ドルに5.9%上昇したが、国の目的には達しなかった」と述べた。年間合計額は、当初の予定の265億ドルのターゲットには及ばず、8.4パーセント下落した。「世界的な経済の弱体化を考えると我々の成長はよいものと考えられる」とシュバシシュ・ボーズ輸出振興局長は述べている。7月1日から始まる新しい会計年度に、政府は、日本・中国・インド・ロシア・ブラジル・南アフリカなどの新市場への多角化を目指すとして、輸出目標額を280億ドルと設定した。サイドヌール・イスラム、バングラデシュ・マレーシア商工会議所会長は、「最近、バングラデシュの経済と輸出は、中国から低コストのバングラデシュへのグローバルな衣服の受注の劇的なシフトが後押ししている。バングラデシュの低人件費は、テスコ、JCペニー、ウォルマート、H&M、コールズ、マークス&スペンサーやカルフルなどの国際ブランドの衣服を製造し、それがローエンドの衣類の世界的な供給チェーンに参加し貢献してきた。海外で働くバングラデシュからの国への送金とともに、衣料品輸出は経済の最も重要な騎手の一つである。ビジネスリーダーたちは、鍵である西の市場からの低調の需要を補うために、中国・日本・マレーシアなど東の国にフォーカスを移す必要がある。我々は、巨大な市場シェアをつかむために、これらの国への輸出を増加させる強力な努力をしなければならない。マレーシアでバングラデシュの製品を促進するために、ショーケースバングラデシュ2012がクアラルンプールで7月13日から7月15日の間に開催する。ガスや電気の不足を含むインフラのボトルネックを解決することができれば、年間の輸出は、今後2年間で300億ドルに達する可能性がある」と語った。しかし、賃金と不安定な政治情勢上の頻繁な労働争議など他の要因が貧しい国の輸出の伸びを傷つける可能性がある。

2. 既製服のマレーシア市場への輸出が浮上する可能性あり

「現地の輸入業者のおかげで、2年以内にマレーシアは10億ドル相当の既製服(RMG)のバングラデシュからの輸出市場として浮上すると予想される。我々のライバル国が徐々にこのような品目を輸出する競争力を失ってきているので、マレーシアへのバングラデシュからの既製服輸出の巨大な可能性がある」と、ウエルグループの会長:サイド・ヌール・イスラムが語った。バングラデシュは後発発展途上国(LDC)の条件の下でマレーシアへの輸出に、20%の特恵関税の免除を享受している。

3. 中国の衣料品通販最大手、バングラデシュから商品調達

中国の衣料品通販最大手の「凡客」(北京市)は、バングラデシュの縫製工場からの商品調達を本格化させている。同社の試算では、バングラデシュ商品は輸送費や関税込みでも、中国の国内調達よりも5~10%、コストが削減できるという。年内にワイシャツ10万枚とカジュアルパンツ4万枚を輸入する。

4. 2011～12年会計年度、大規模な投資ブーム到来

2011～12年の会計年度に、国内および海外からの投資申し込みは 25%前後上昇し、大規模なブームが到来していることが、公式データで確認された。この金額のうち、EPZにある405ほどの既存および新規の企業はあわせて3億3926万ドルを投資している。54の他の国内および国外投資家が BEPZA(バングラデシュ輸出加工ゾーンオーソリティー)と6.4億ドルの投資のリース契約を締結した。「申し込まれた投資のうち、海外からかなりの数のハイテク投資家たちがバングラデシュへの投資に関心を示している。バングラデシュにハイテク投資家たちが殺到すれば国の将来にとって大きな後押しになることができる」と、投資委員会の関係者が語った。

5. 基本既製服(RMG)輸出の将来

「基本的な服装の輸出は、将来も重要であり続けるだろうが、アジア地域でのバングラデシュの競争優位性は時間の経過とともに侵食されていくだろう」と世界銀行は研究報告をした。この研究報告では、「輸出を促進するために、基本既製服の強みを足場に、価値の高い衣類やサービス部門などの他の製品に多様化すること」を提言している。さらにこの報告では、「貿易物流と労働者の技能を向上させ、労働基準の遵守」を強調し、「将来的にはもっとグローバルな競争になるため、基本的な製品を卒業しハイエンドの衣服アイテムに切り替えるよう」に提案している。業界のリーダーによると、基本的な衣服は、国家全体の衣服輸出の 75 パーセントを占めている。またバングラデシュでは、衣服製品を 180 億ドル相当の年間輸出している。国際的に許容可能な労働基準の遵守は、バングラデシュからの衣料品輸出の主要市場米国および EU における消費者のためにますます重要になっている。バングラデシュは、衣服の輸出に多くのチャンスを持っているが、国は早急に労働基準の施行を必要とする。「衣類部門のバングラデシュの現在のコストの優位性は、国のバリューチェーンが移動すると、グローバルに競争に勝ち抜くには十分でないかもしれない」と世界銀行バングラデシュのリード国内経済学者であり報告書の共同執筆者サンジャイ・クスリアは述べている。

6. パドマ多目的ブリッジ関連ニュース

①世界銀行、パドマ多目的ブリッジプロジェクトのクレジットをキャンセル

世界銀行は、カナダの会社のバングラデシュ人の役員幹部や個人が関与する汚職事件の証拠を握っているとして、即座にパドマブリッジプロジェクトの 12 億ドルのクレジットをキャンセルした。「われわれはバングラデシュ政府高官と SNC ラバリン幹部そして個人の間で、多目的パドマブリッジプロジェクトに関係した汚職陰謀を、ハイレベル腐敗と指摘できるさまざまな出所の裏づけがある確かな証拠を握っている」と世界銀行は金曜日に声明した。それに対して財務大臣 AMA ムヒスは、「世界銀行の声明はまったく受け入れられない。プロジェクトでの汚職疑惑がないことが証明される前に世界銀行がパドマブリッジ契約をキャンセルしたのは残念である」との声明を出した。バングラデシュの著名なエコノミストのワヒウディンは、「汚職疑惑のため、世界銀行がパドマブリッジプロジェクトへの資金融資をキャンセルしたことは、世界中のドナーの認識にマイナスの影響を与えるであろう」と語っている。27 年以上国際通貨基金(IMF)に勤めてきたアサンは、「このような大きなプロジェクトの資金調達に伴うコストとリスクは、外国の投資家と交渉できる条件に大きく左右されるので、政府は交渉に当たって十分注意するべきだ」と話した。政策対話センター(CPD)幹部のムスタフズール・ラハマン教授は、「パドマブリッジプロジェクトの資金融資がキャンセルされたことは、世界銀行と将来かかわりあうことに関して影響を与えるとは思わない。またこのプロジェクトは国内国外の投資家にとってやはり魅力的なものである」と語っている。

②「パドマブリッジは独自資金で建設」—シェイク・ハシナ首相発言

シェイク・ハシナ首相は国会で、「政府が独自の資金でパドマブリッジを構築し、建設工事は今年度から始め、2015—16年には終了する」と発表した。ハシナ首相の発表は、賄賂陰謀を理由にした世界銀行のブリッジプロジェクトからの撤退声明の 9 日後に行われた。ハシナ首相はまた、アジア開発銀行、イスラム開発銀行およびJICAを含むその他の金融期間が、パドマブリッジプロジェクトのために資金を提供しないことを非難した。さらに「プロジェクトの完了には、現在の会計年度で319.7億タカ、2013年から14年は786.8億タカ、2014年から15年は378.5億タカが必要とされている」と語り、「パドマブリッジ建設コストの内訳は1兆5億タカが、橋の主な建設に当てられ、リバー・トレーニングのために720億、ジャジラアプローチ道路の建設のために128.1億、マワアプローチ道路の建設のために31億タカ当てられる」と話した。アブドゥル・ハミドは、「政府が一通話ごと25パイサ税がパドマ橋のための資金を集めるために課す」かもしれないと話している。

③JICA パドマブリッジ「収賄」に対する政府アクションを要求

「バングラデシュ政府は、パドマブリッジプロジェクトに関連する“収賄の問題”に対処するために建設的な措置をとるべきである」と、日本国際協力機構(JICA)ダッカの代表が語った。「JICA は真剣に収賄の問題を考慮し、今後のアクションを日本政府と協議している」と 富山圭 JICA シニア代表が、ハリプール 412 メガワット(MW)ナラヤンガンジの発電所プロジェクトサイトでのメディアブリーフィングで語った。JICAは、ハリプール 412 MWの発電所プロジェクトの建設のための 350 億タカの資金のうち 71%を提供している。

④政府、パドマブリッジの開発資金援助を3金融機関に要請

「政府は問題を抱えたパドマブリッジプロジェクトの資金調達を調整するためのコンソーシアムを形成するために、3つの開発金融機関に手紙を送った」と関係者は語った。財務大臣 AMA ムヒスは、「プロジェクトのシンジケーションローンを調整することを要求して、マニラベースのアジア開発銀行(ADB)、日本国際協力機構(JICA)とイスラム開発銀

行 (IDB) のトップに手紙を送った」と財務省当局者は、ファイナンシャルエクスプレスに語った。

7. バングラデシュ銀行の金融引き締めで、輸入支払いが減少

国全体の輸入支払額の伸び率が、食糧穀物と贅沢品の輸入が少なかったために、今会計年度の最初の 11 ヶ月間で大幅に下落した。輸入の伸び率は中央銀行の統計によると、前年同期の 40.54% から、10.93% に下がった。「全体的に輸入の伸びは食糧穀物、特に高額贅沢品の輸入の減少のため低下している」とバングラデシュ銀行高官は語った。中央銀行関係者は、「銀行が最近のバングラデシュ銀行の継続的な“控えめ”な金融政策に沿って必需品ではない高級品の輸入のために、新しい LC の開設を奨励せず、全体としての輸入の伸びはここ数カ月の間に落ちた」と語った。米などの穀物の輸入は、LC から見ると、54.16 パーセントのマイナス成長となっており、輸入総額は前年度の同じ時期の 18.21 億ドルから 8 億 3493 万ドルに下落した。一方、「国内の需要に見合わせ工業原料や必要な機械を含む他の必需品の輸入は増加している。」とバングラデシュ銀行 (BB) の関係者は語った。

8. 輸出入業者登録および更新料、倍に

商務省では政府の財政収入を増やすための入札で、輸出入業者の登録および更新料の倍増を提案している。新しい政策では年間輸入最小限額は 10 万タカから 50 万タカに引き上げられた。輸入最小限額に対応して登録および手数料もそれぞれこれまでの 3000 タカと 1700 タカからそれぞれ 5000 タカおよび 3000 タカに設定された。年間 1 千万タカ以上の輸入に対して最近まで支払われていた登録および更新料はそれぞれ 2,3000 タカおよび 17,000 タカであったが、申請された政策では年間 5 千万タカを超える輸入に対してそれぞれ 6 万タカおよび 3 万タカとなっている。インデントに対する登録料も 45% 値上がりして 4 万タカとなり、更新料金は 48% 値上がりし 2 万タカとなった。なお輸入禁止品目に、古いコンピュータ、古いコンピュータの付属品、古い電子機器、工業汚泥肥料及び汚泥と生産品目のすべてが追加された。

9. 新油田発見

国営バングラデシュ石油探査・生産会社 (Bapex) はコミラ地区、炭化水素鉱床の豊富な地域スリカリで新しいガス田の発見を発表した。ガス不足のため何百という産業用ユニットが閉められたままか、インストールされた容量以下のガスで動いている。政府は天然ガスが主成分であるガスベースの発電所が稼働し続けるために、尿素肥料工場の生産停止を余儀なくした。自給できるパワーとエネルギー分野に関連する政府の計画やプログラムは、経済的苦境を引き起こす責任要因のリストの最上部に配置されているのに政府は楽観視していた。海陸でガス田のより多くの発見を介してガス供給状況が改善できれば、発電用燃料としてガスは安いクリーンなので、間違いなく電源の状況を和らげるのに役立つだろう。

以上

「The Lady アウンサンスーチー 引き裂かれた愛」

主演: ミシェル・ヨー 監督: リュック・ベッソン 仏制作

29. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

ご存知の人も多いと思うが、アウンサンスーチー氏の激動の半生を描いた映画が、現在、全国一斉放映中である。まさに今、ビルマは民主化の真っ最中である。アウンサンスーチー氏はその渦中で、ビルマ人民の期待を、その華奢な身体で一心に受け止め、身の危険を怖れず、一步も退かない気概で、軍事政権と対峙している。軍事政権側は一定の譲歩を見せているが、緊迫した状況が続いており、いつ何時、歯車が逆回転し始めるか、わからない。ビルマでは、アウンサンスーチー氏の、1988 年以來の身を挺しての 25 年間の闘いが、現在も続いているのである。

この映画は、この 25 年間のアウンサンスーチー氏の闘いを紹介したものである。多くの見終わった観客は自宅に帰り、この映画の続編として、現実のアウンサンスーチー氏の姿を、すぐにテレビで見ることができよう。そしてそのとき、多くの人びとの頭の中には、即座に過去 25 年間のアウンサンスーチー氏の闘いの姿が、くっきりと浮かび上がることだろう。その意味でこの映画の作製と放映は、まさに絶好のタイミングだったといえよう。私も、数日前に、やっこの映画を鑑賞することができ、多くの観客の仲間入りができた。

実際に、この映画が 2010 年にクランクアップしようとしていたころ、スーチー氏が 11 月 13 日に自宅軟禁から解放されるというニュースが、映画のスタッフやキャストたちにもたらされた。そのとき彼らはテレビの生中継で、スーチー氏の自宅の周囲に張りめぐらされたバリケードや壁の上の有刺鉄線が取り除かれるのを、食い入るようにみつめ、スーチー氏が解放される瞬間を目にして頬に涙した。なぜなら奇しくも、スタッフやキャストたちは、前日に 1995 年の 1 度目の解放シーンを撮影していたからである。現実がフィクションと重なって、スーチー氏が髪に花を挿して堂々とした足取りで門に歩いて行く。前日に撮った主演女優のミシェルと全く同じだった。そのときのミシェルは、「私たち全員にとって大興奮の一瞬だった」と言い、監督のベッソンは、「自分が撮影した映像を誰かに盗まれたような気がした」と語っ

ている。

もともとこの映画は、現在のようなビルマの民主化の進展を想定したものではない。2007年、女優のミシェル・ヨーがアウンサンスーチー氏を描いたレベッカ・フレインの脚本を読み、それに感動し自分が演じることを決意した後、監督のリュック・ベンソンに映画化を持ちかけたものだという。その後、ミシェル・ヨーはスーチー氏自身の200時間にも及ぶ映像を入手し、それを見て役作りに励み、同時にビルマ語をマスターするなどの努力を積み重ねたという。私は1997年に、実際に、自宅前で演説するスーチー氏を見たことがあるが、美しく、凛乎とした気迫を備えた女性であった。今回の主演女優ミシェル・ヨーは、まさにその容姿とともに、完璧にスーチー氏に成り切っている。

この映画で、私がもっとも感動し場面は、アウンサンスーチー氏が遊説中に、軍の兵士たちに銃口を向けられたとき、まず仲間を退かせ、その後単身で、毅然として兵士たちに近づいて行くシーンである。映画の中では、このスーチー氏の凛乎たる姿に、父親アウンサンの狙撃場面を重ね合わせ、観客にスーチー氏に父親同様の結末が襲うことを予感させている。このような状況を、まさに一触即発というのだろう。実際に、スーチー氏は、このとき死を覚悟したに違いない。それでもスーチー氏は、一歩もたじろがず、兵士たちに近づき、その銃列の間をすり抜けて行った。まさに、英雄誕生の一瞬である。まさに、リーダー誕生の一瞬である。

スーチー氏は現在に至るまでも、非暴力主義を貫いている。私は、これを全面的に支持する。スーチー氏のこの思想と行動は、ノーベル平和賞の受賞に十分に値する。暴力の応酬は、暴力の連鎖を生み、とどまることがない。どんなことがあっても、暴力を用いて相手を屈伏させるような手段は用いるべきではない。しかし現在でも、ビルマでは諸民族間で武力闘争が行われている。ビルマが民主化され、スーチー氏がビルマのリーダーになったとき、この問題は非暴力主義を掲げてきた彼女の肩に大きくのしかかるだろう。そのような環境で、スーチー氏が世界に先駆けて、民族紛争の模範的解決方法を見出すことを、私は期待する。

この映画で気になった点は、ビルマ独立に至るアウンサン将軍の歩みが一切紹介されていないことである。この映画はアウンサン将軍の暗殺シーンから始まっているが、暗殺者の集団の正体とその目的は観客にはまったくわからない。ましてやアウンサン将軍と日本との深い関係は、まったく描写されていない。さらにビルマに対する英国や英国軍の位置づけなども映しだされていない。これらの歴史的関係を要領よくまとめて描写していれば、スーチー氏が自宅軟禁から解放されるに至った経過で、日本政府が果たした役割を、観客がもっとよく理解できたのではないかと思う。もっともこの映画が、欧米の観客を主な相手に想定して作製されたものと考えれば、東洋の小国に花を持たせることなどは、ベンソン監督の眼中にはまったくなかったと考えるのが妥当であろう。

私は単純なので、この映画を見て改めてスーチーファンになった。多くの日本人にぜひとも見て欲しい一作である。

※1989年に当時の軍事政権は、国名の対外呼称を「ビルマ」から「ミャンマー」改めたが、アウンサンスーチー氏はこれを認めていないことから、上記では国名を「ビルマ」と表記した。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4

6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。